

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自2020年4月1日 至2020年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 梶 間 友 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 梶 間 友 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高	(千円)	1,212,961	1,054,915	2,028,998
経常損失()	(千円)	6,951	30,769	85,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ()	(千円)	20,686	47,885	197,731
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,629	53,917	204,423
純資産額	(千円)	1,986,691	1,749,979	1,803,897
総資産額	(千円)	3,904,949	3,543,120	3,741,317
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	1.15	2.67	11.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.9	49.4	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	274,304	197,699	163,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,712	77,074	4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	189,603	140,786	105,904
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,142,768	755,867	778,680

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.07	0.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって非常に厳しい状況にある中、感染症の再拡大や米国と中国の対立なども加わり、先行きに関して非常に留意が必要な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策による低金利等により、物件の取得環境は概ね良好と思われませんが、地価の上昇や建築資材・物流費の高騰、さらには新型コロナウイルス感染症拡大による消費マインドへの影響など、非常に不透明な状況にあると思われします。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,054百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業損失29百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常損失30百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

第1四半期連結会計期間は堅調に推移していましたが、当第2四半期連結会計期間に入って引渡しが伸び悩み、売上高は472百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

（不動産管理事業）

主に前年同四半期に比してリフォーム工事の受注が計画どおりに進まなかったことが影響し、売上高は197百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

中国のサブリース事業における新規賃借人募集が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け順調に進まなかったことから、売上高は249百万円（前年同四半期比3.3%減）となりましたが、前年同四半期に比して修繕費等が抑制できたことから、営業利益は30百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

（不動産仲介事業）

従来から引き続き積極的な営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による来店客数の減少や人件費の上昇等により、売上高は120百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

（投資事業）

当該事業につきましては、前第2四半期連結会計期間から事業を開始しており、当第2四半期連結累計期間において貸倒懸念があった債券の回収に成功したこともあり、売上高は13百万円（前年同四半期比304.1%増）、営業利益は26百万円となりました（前年同四半期は営業利益0百万円）。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、3,543百万円となりました。これは主に投資不動産の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、1,793百万円となりました。これは主に有利子負債が140百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,749百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から22百万円減少し、755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の収入（前年同四半期は274百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少額257百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出（前年同四半期は189百万円の支出）となりました。これは有利子負債の減少140百万円（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	11,248	65,822	585.2
戸 建 (千円)	473,484	421,731	89.1
そ の 他 (千円)	117,450	96,521	82.2
合 計 (千円)	602,182	584,075	97.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	604,735	472,701	78.2
不動産管理事業(千円)	221,550	197,926	89.3
不動産賃貸事業(千円)	258,308	249,812	96.7
不動産仲介事業(千円)	124,983	120,801	96.7
投資事業(千円)	3,383	13,673	404.1
合 計 (千円)	1,212,961	1,054,915	87.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結累計期間においてその他として表示しておりました投資事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントになったことから、前第2四半期連結累計期間を組替えて表示しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 2020年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より42,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	27.34
CITIC SECURITIES BROKERAGE(HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	26/F CITIC TWR1 TIM MEI AVENUE, CENTRAL, HONGKONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	868,800	4.85
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	667,300	3.72
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	565,100	3.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	558,100	3.11
福井 利彦	兵庫県西宮市	356,500	1.99
Monex Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong (東京都港区赤坂1丁目12-32)	336,000	1.87
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O. BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	275,200	1.54
池山 祥子	大分県宇佐市	233,900	1.30
呂 華蔚	東京都江東区	215,100	1.20
計	-	8,976,000	50.08

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は2020年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、同社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した2013年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と2016年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を2014年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、2015年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び2015年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,923,700	179,237	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,237	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,680	755,867
受取手形及び売掛金	75,187	86,117
商品及び製品	4,542	4,152
販売用不動産	1 231,376	1 586,232
仕掛販売用不動産	1 502,049	1 366,771
原材料及び貯蔵品	1,720	2,067
営業投資有価証券	17,431	1 46,714
未収還付法人税等	442	427
その他	37,730	1 49,519
貸倒引当金	9,550	13,483
流動資産合計	1,639,610	1,884,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,510	103,233
減価償却累計額	78,582	84,583
建物及び構築物(純額)	31,928	18,650
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	1,314	1,387
車両運搬具(純額)	290	217
工具、器具及び備品	46,266	48,320
減価償却累計額	40,660	41,819
工具、器具及び備品(純額)	5,605	6,501
土地	13,147	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	50,972	38,517
無形固定資産		
のれん	5,359	-
その他	3,114	9,217
無形固定資産合計	8,473	9,217
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343	7,084
繰延税金資産	5,832	7,048
投資不動産	2,291,144	1,846,157
減価償却累計額	301,653	300,744
投資不動産(純額)	1 1,989,490	1 1,545,412
その他	39,033	52,894
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	2,042,260	1,610,999
固定資産合計	2,101,706	1,658,734
資産合計	3,741,317	3,543,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,066	40,687
短期借入金	1,360,572	1,334,649
1年内返済予定の長期借入金	1,165,882	1,158,501
前受金	135,705	144,158
未払法人税等	15,884	9,569
預り金	256,972	247,986
その他	89,350	84,624
流動負債合計	1,049,434	920,176
固定負債		
長期借入金	1,665,178	1,657,696
退職給付に係る負債	26,646	26,132
長期預り保証金	196,161	189,136
固定負債合計	887,985	872,964
負債合計	1,937,420	1,793,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	126,852	174,737
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,828,101	1,780,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996	4,757
為替換算調整勘定	23,018	26,289
その他の包括利益累計額合計	25,014	31,047
新株予約権	810	810
純資産合計	1,803,897	1,749,979
負債純資産合計	3,741,317	3,543,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,212,961	1,054,915
売上原価	967,162	815,170
売上総利益	245,799	239,744
販売費及び一般管理費	1,243,867	1,269,056
営業利益又は営業損失()	1,931	29,311
営業外収益		
受取利息	2,495	1,406
業務受託手数料	-	1,200
その他	1,429	2,001
営業外収益合計	3,925	4,607
営業外費用		
支払利息	5,909	5,260
支払手数料	827	219
為替差損	6,071	433
その他	-	153
営業外費用合計	12,808	6,066
経常損失()	6,951	30,769
特別損失		
減損損失	-	15,182
特別損失合計	-	15,182
税金等調整前四半期純損失()	6,951	45,952
法人税、住民税及び事業税	13,504	3,148
法人税等調整額	230	1,215
法人税等合計	13,735	1,933
四半期純損失()	20,686	47,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,686	47,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	20,686	47,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	512	2,760
為替換算調整勘定	430	3,271
その他の包括利益合計	943	6,032
四半期包括利益	21,629	53,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,629	53,917
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,951	45,952
減価償却費	25,704	24,974
のれん償却額	4,952	1,752
減損損失	-	15,182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,419	514
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,081	3,938
受取利息及び受取配当金	2,690	1,571
支払利息	5,909	5,260
為替差損益(は益)	6,071	433
売上債権の増減額(は増加)	5,517	10,930
営業投資有価証券の増減額(は増加)	51,103	29,808
たな卸資産の増減額(は増加)	330,609	257,332
仕入債務の増減額(は減少)	6,922	15,620
その他	23,739	18,234
小計	285,693	217,483
利息及び配当金の受取額	2,690	1,571
利息の支払額	5,752	5,195
法人税等の還付額	2,223	-
法人税等の支払額	10,549	16,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,304	197,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	757	8,036
無形固定資産の取得による支出	-	4,691
投資不動産の取得による支出	-	50,173
投資有価証券の取得による支出	345,709	398,970
投資有価証券の償還による収入	344,794	398,970
その他	40	14,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,712	77,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89,100	100,000
短期借入金の返済による支出	258,000	125,923
長期借入れによる収入	10,800	24,000
長期借入金の返済による支出	31,162	138,863
リース債務の返済による支出	341	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,603	140,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,520	2,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,468	22,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,680	778,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,619	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,768	1,755,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(投資不動産の保有目的の変更)

投資不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、投資不動産479,119千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
販売用不動産	231,376千円	534,398千円
仕掛販売用不動産	219,857	109,586
営業投資有価証券	-	46,714
預け金	-	1,124
投資不動産	1,273,494	835,605
合計	1,724,728	1,527,429

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
借入金	1,191,632千円	950,846千円
(短期借入金)	(360,572)	(234,649)
(1年内返済予定の長期借入金)	(165,882)	(58,501)
(長期借入金)	(665,178)	(657,696)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
役員報酬	32,520千円	22,549千円
給料手当	49,043	69,712
退職給付費用	1,591	400
支払手数料	39,940	46,734
法定福利費	12,751	13,759
賃借料	13,799	18,177
租税公課	16,888	21,680
減価償却費	2,608	2,901
貸倒引当金繰入額	710	3,952

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,142,768千円	755,867千円
現金及び現金同等物	1,142,768	755,867

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	604,735	221,550	258,308	124,983	3,383	1,212,961	-	1,212,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,554	120	3,534	-	5,209	5,209	-
計	604,735	223,105	258,428	128,518	3,383	1,218,171	5,209	1,212,961
セグメント利益 又は損失()	10,301	82,957	27,016	52,910	452	153,034	151,102	1,931

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 151,102千円は、セグメント間取引消去 5,209千円、各セグメントに配分していない全社費用 145,893千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	472,701	197,926	249,812	120,801	13,673	1,054,915	-	1,054,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,673	7,876	-	12,549	12,549	-
計	472,701	197,926	254,485	128,677	13,673	1,067,464	12,549	1,054,915
セグメント利益 又は損失()	8,300	59,921	30,934	42,807	26,538	151,901	181,213	29,311

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 181,213千円は、セグメント間取引消去 12,549千円、各セグメントに配分していない全社費用 168,663千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「投資事業」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円15銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,686	47,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	20,686	47,885
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社 A S I A N S T A R

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S I A N S T A Rの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S I A N S T A R及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。